

3.2.22 神谷

本日は、年度末のお忙しい中、第5回理事研修会にご出席いただき、誠にありがとうございます。本日は、いよいよ今年度、最後の理事研修会となります。

当初のご案内では、最後の理事研修会は会同を基本とし、皆様方と顔を合わせる会議の中で、今年度のまとめと次年度に向けての確認を進める予定でございました。しかしながら、北海道独自の「集中対策期間」が延長となり、札幌への往来が規制される中での会同は難しいと判断し、ZOOM を使った WEB 会議とさせていただきました。どうかご理解願いたいと思います。

さて、今年度はコロナの影響を受けて、子どもたちは「新しい生活様式」などの制約のある中での教育活動を余儀なくされました。その中、全道各地で子どもたちの感染者は出ましたが、適切な対応により小学校での大規模なクラスターが発生した事案は現在も報告されておられません。これもひとえに、全道の校長先生が各学校でリーダー・シップを発揮し、職員そして子どもたちに必要な指導を継続していただいたからであり、心より全道の校長先生にお礼を申し上げます。

私たち校長会においても、新しい学習指導要領が全面実施という特別な年でもありましたが、例年とは大きく異なる1年となりました。5月の総会・研修会の書面開催から始まり、文教施策・各課懇談会や各地区での地教研の変更や中止、また5回の理事研修会も会同できたのは8月の3回目のみという状況でした。そして、本会として最も大きな意味をもつ教育研究オホーツク・北見大会は、会同が難しいとの判断から初めての誌上交流として開催しましたが、全道各地の校長先生のご協力により、研修の歩みを止めることなく進むことができました。北見市での開催は叶いませんでしたが、時間を掛けて完璧な準備をしていただいたオホーツク管内校長会の皆様方に、新たにお礼と感謝を申し上げます。

次年度は、石狩・千歳大会が開催されます。現在、石狩管内小中学校長会の皆様方が、大会に向けたご準備を精力的に進めていただいております。全道の校長先生方の力を結集して、今年度の思いも合わせて、大会を盛り上げていただきたいと思いますと考えております。

私たち学校現場では、このコロナ下において、直面する課題がたくさんありました。学習指導要領実施の柱である「主体的・対話的で深い学び」の授業改善、働き方改革の推進、GIGA スクール構想に向けた ICT の活用、中教審答申の理解、高学年の教科担任制の取組、そして教員不足といった大きな課題に、皆様と情報を交流したり、取組を進めたりしてまいりました。次年度も、こうした課題への対応に向けて、北海道小学校長会が一枚岩となって進んでいくことが大切であると感じております。

ここからは、お手元の会長資料を使ってお話しさせていただきます。予定していた2月の全連小理事会が来月の4日に延期となったため、急遽、全連小の喜名会長に本日の資料

をお願いし、準備することができました。これを基に説明させていただきます。

今回はレジュメタイトルにもあるように、「令和の日本型学校教育」の構築が中心となっています。

まず、喜名会長からは、今年度のコロナ禍に拘わらず、各学校の校長先生たちが様々な困難を乗り越えて、学校運営に邁進されてきたこと、そして校長としての学びを止めない姿勢に対して敬意を表することが述べられています。今年度、北海道が取り組んだ教育研究大会の誌上交流の実施に対し、全連小からは高く評価を得ております。

さらに、全連小が要望してきた35人学級が一步進んだことは、皆さんのこれまでのご協力によるものであると感謝の言葉も書かれております。ここで止まることなく、今後も成果検証をし、さらに30人学級の実現などに向けて、要望を進めていくとのことでした。

2に書かれている「喫緊の課題」についてです。学校現場で大きな問題となっている「教員の質の担保と人材確保」についてです。これは北海道だけの問題ではなく日本全体の問題であり、採用試験の倍率の低下と若手教員の質の低下が危惧されています。この状況に対して、ようやく文科省も検討本部を設置して本腰を入れて動き出しているとのことでした。今後、校長会として、教員の要請・採用・研修の在り方、免許更新制も含めた免許法の在り方、処遇について提言していく考えを示しています。

3は、1月26日に出された中教審答申の「令和の日本型学校教育の構築」に関してです。答申の1, 2ページの「はじめに」の中で繰り返し「令和の日本型学校教育」という言葉が使われています。令和3年度は「令和の日本型学校教育の構築」に向けた新しい学校づくり元年であり、その意味からも校長自らが、答申をしっかりと読み解き、教職員に説明していくことが重要となります。答申の1ページ下の2行目から2ページにかけてあるように令和の日本型学校教育とは、「2020年代を通じて実現を目指す学校教育とし、それは全ての子どもたちの可能性を引き出す 個別最適な学びと協働的な学びとを一体的に充実することをめざす姿であると、説明されています。この学びに向けては、ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備が両輪となって進んでいくことと書かれております。

今回の答申はこれからの新しい学校創りの指針となることがまとめられており、新しい学校創りのイメージの（四角）の中にあるように、

理念実現の方策においては、**・学習指導要領の確実な実施** **・一人1台端末における授業改善** **・学校における働き方改革** の3点を進めることが重要になります。

また、新しい学校創りにはさらに、教育観の転換も求められております。答申の中にあるように、今までの日本型学校教育のよさは認めつつも、逆にそれによって子どもたちに育成すべき能力が失われてきたことを踏まえ **・同調圧力からの解放** **・正解主義からの脱却** **・二項対立からの離脱** といった点にも配慮し、新しい学校創りを目指す必要があります。

4には、コロナ禍の中で令和3年度の学校経営において校長として何を考えるべきかのいくつかのポイントが挙げられています。

答申の4ページに「ニューノーマル」という言葉が使われています。ポストコロナの世

界において「学校のニューノーマルの構築」を進めるためには、答申 13 ページの(4) 新たな動きの中にあるように、①学習指導要領の確実な実施 ②学校における働き方改革 ③GIGA スクール構想への具体的な取組 が求められることとなります。

このあたりの詳しい内容に関しては、中教審答申の 23 ページから 32 ページにかけて書かれてある「4. 令和の日本型学校教育の構築に向けた今後の方向性」「5. 令和の日本型学校教育の構築に向けた ICT の活用に関する基本的な考え方」、さらに 38 ページからの「9 年間を見通した新時代の義務教育の在り方について」に関係しております。ぜひお読みください。

5には、学び続ける教師としての校長という内容がまとめられております。背景の 3 つ目の●に関して、喜名会長と直接話をしましたが、管理職選考の低倍率化の延長にある校長選考の意味することはすなわち、校長の質の低下という心配な状況が生まれてきていることを表しています。校長として、将来の校長候補である副校長・教頭をいかにして育成するか、そして校長になってからの自分自身を磨く努力をいかに続けるか、これができなければ、その職場には教育の負の連鎖しか生まれえないという強いメッセージであることを理解すると同時に、改めて「校長はゴールではない」ことを再確認する必要があります。

コロナ禍により、校長同士が集まって情報交流や共通理解を図る機会が減ってしまい、共通して取り組むべき内容に関して、足並みが揃わないケースも報告されており、組織的な動きや研修機能の強化といった校長会の在り方を、各地区校長会で見直して頂きたいと思えます。

6には、学校の自己改革を阻害する 10 の要因が書かれてあります。自校の学校経営の参考にぜひして頂きたいと思えます。

資料の最後に「令和の日本型学校教育」におけるイメージ図があります。これは、初等中等分科会の特別部会会議で何度か検討されたのちこの図となったものです。たたき台となった前回のものと比較すると、協働的な学びの多様な他者の中に専門家が付加されたことなどが分かります。

この図は、上段が学習指導要領「主体的・対話的で深い学び」、下段が中教審答申「個別最適な学びと協働的な学び」の関係を、分かりやすく表していますので、ぜひ職場の教職員にカラーで提供し、説明をして頂きたいと思えます。

最後に、先週の土曜日 20 日に日本教育会北海道支部が開催したオンライン研修会に関して報告いたします。講師は九州大学大学院教授 元兼正浩氏で、演題は「これからの学校組織マネジメントの在り方」という内容でした。道小の理事の皆様方の中にもご参加されていた方も何人もおりました。

学校の管理職である校長は、法や制度で人を動かすマネージャーではなく、言葉で人を動かすリーダーであること、そして人をわくわくさせる明確なビジョンを関係者と共有できているか、スクールリーダーが変われば日本の学校、教育、社会が変わるなど、示唆に富んだ話がありました。この元兼教授は今年の 11 月 13 日に北見で講演会の予定があるそうです。私からは以上です。本日の理事研修会どうぞ、よろしくお願いいたします。